

2	級
解答用紙	
(その1)	

&lt; ご注意 &gt;

この解答は、株式会社建設経営サービス（KKS）が作成したもので、試験機関による正式な採点結果を保証するものではありません。あくまで解答例としてご利用ください。また、配点及び合格ラインもKKSの予想です。本解答例の著作権はKKSに帰属します。予告なく内容を変更する場合があります。

予想合格ライン 70点

〔第1問〕

仕 訳 記号（A～Z）も記入のこと

No.	借 方			貸 方		
	記号	勘 定 科 目	金 額	記号	勘 定 科 目	金 額
(例)	B	当 座 預 金	1 0 0 0 0 0 0	A	現 金	1 0 0 0 0 0 0
(1)	Z	雑損失	3 0 2 5 0	A	現金	3 0 2 5 0
(2)	H	建物	2 6 5 0 0 0 0	J	建設仮勘定	3 4 6 0 0 0 0
	U	修繕費	8 1 0 0 0 0 0			
(3)	Y	貸倒損失	8 0 0 0 0 0 0	C	完成工事未収入金	8 4 0 0 0 0 0
	N	仮受消費税	4 0 0 0 0 0 0			
(4)	C	完成工事未収入金	4 7 5 0 0 0 0 0	S	完成工事高	1 0 0 0 0 0 0 0 0
	L	未成工事受入金	5 2 5 0 0 0 0 0			
(5)	R	繰越利益剰余金	4 9 5 0 0 0 0 0	M	未払配当金	4 5 0 0 0 0 0 0
				Q	利益準備金	4 5 0 0 0 0 0 0

(3) について、「貸倒引当金の期首残高」とは、前期以前の債権に対して設定されたものである。設問の貸倒れ案件は、受注から完成まですべて当期中のものであるため、貸倒引当金は使用しない。

各4点（ただし、アルファベット、勘定科目名も含め完全解答）

## 〔第2問〕

各4点 (1)

¥									
	1	5	5	0	0	0			

(2)

¥									
	2	1	5	0	0	0	0		
	1	9	4	0	0	0	0		

問題文の「¥560,000増加する」という部分が、何に対して増加するのかが不明確。「退職金21万円を退職給付引当金で処理しなかった場合より56万円増加した」と解釈すれば解答は215万円だが、単純に「前期末から56万円増加した」と解釈すれば解答は194万円。どちらにも解釈できるので、二通りの解答例を示した。ただ、一般的には前者であると思われる。

(3)

¥									
	1	2	0	0	0	0	0		
	1	1	0	4	0	0	0		

問題文の「利益率8%」が、何に対する利益率なのかが不明確。実際工事原価に上乗せする利益率のことと解釈すれば解答は120万円だが、利益額を工事収益額で除した利益率のことと解釈すれば解答は110.4万円。どちらにも解釈できるので、二通りの解答例を示した。ただ、一般的には前者であると思われる。

## 〔第3問〕

2点 問1

¥									
	1	4	4	8	4	6	0		

 $= 1,462,260 - 13,800$ 

3点 問2

¥									
		0	1	8					

 $= 1,448,460 \div (8,198,000 + 28,000 - 179,000)$ 

各3点 問3

0701号工事	¥								
		3	7	3	1	7	6		

0702号工事	¥								
		5	8	1	8	3	2		

 $= 0.18 \times (3,204,400 + 28,000)$ 

0703号工事	¥								
		4	9	3	4	5	2		

 $= 0.18 \times (2,920,400 - 179,000)$

2級  
解答用紙  
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	
		シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第4問〕

問1

記号

(A~C)

1	2	3	4
C	A	C	B

各2点

問2

場合によって原価性を持つと考えることもあるが、問題文では「原則的な処理に従うと～」とあるので、解答としては「C」が適切。

工事原価計算表

平成X9年8月次

(単位：円)

	X工事	Y工事	Z工事	合計
月初未成工事原価	3:2:3:7:2:0	—	—	3:2:3:7:2:0
当月発生工事原価				
材料費	0	3:3:6:0:0:0	2:4:2:5:0:0	5:7:8:5:0:0
労務費	2:8:4:3:0	1:2:3:9:2:0	9:3:7:4:0	2:4:6:0:9:0
外注費	5:4:7:0:0	2:0:7:8:0:0	1:5:9:3:8:0	4:2:1:8:8:0
経費	1:3:7:0:0	1:6:0:6:7:0	9:8:4:5:0	2:7:2:8:2:0
月末未成工事原価	—	—	5:9:4:0:7:0	5:9:4:0:7:0
当月完成工事原価	4:2:0:5:5:0	8:2:8:3:9:0	—	1:2:4:8:9:4:0

各2点

工事間接費配賦差異

¥ 2:7:9:5

記号 (AまたはB)

A

金額と記号の両方正解で2点

【第5問】

## 精 算 表

(単位：円)

勘定科目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	1442000			20000			1422000	
当座預金	6365000						6365000	
受取手形	3390000			1100000			2290000	
完成工事未収入金	6990000						6990000	
仮払金	1085000			350000 465000 270000				
貸倒引当金		67000		57580				64280
未成工事支出金	7301000		1230000 1800	1350000 2000 1228300			7289000	
材料貯蔵品	5946000						5946000	
機械装置	9300000						9300000	
機械装置減価償却累計額		1766000	1350000					1752500
車両運搬具	7380000						7380000	
車両運搬具減価償却累計額		825900		1230000				2055900
備品	2100000						2100000	
備品減価償却累計額		650000		525000				1175000
支払手形		1350000						1350000
工事未払金		1400000						1400000
借入金		1410000						1410000
未成工事受入金		1230000		3990000				5220000
仮受金		4420000	3990000 430000					
完成工事補償引当金		56000		1800				57800
退職給付引当金		1830000	2000	810000				2638000
資本金		30000000						30000000
完成工事高		57800000				57800000		
完成工事原価	48954900		1228300		50183200			
販売費及び一般管理費	2490000		465000 525000 810000	430000 350000 1400000	2425000			
支払利息	61000				61000			
	102804900	102804900						
雑損失			20000 35000			55000		
前払保険料			350000				350000	
前渡金			270000				270000	
不渡手形			1100000				1100000	
貸倒引当金繰入額			57580		57580			
未払法人税等				400000				400000
法人税、住民税及び事業税			1800000		1800000			
			12846400	12846400	55100000	57800000	50802000	48102000
当期純利益					2700000			2700000
					57800000	57800000	50802000	50802000

「販売費及び一般管理費」の整理記入について、＜決算整理事項等＞の(2) と(3) の整理仕訳を盛り込んだ解答例にした。「修理費用との差額は雑損失として処理する」旨の指示があるが、これは(3) に対する指示のため、(2) の段階では借方を販管費にせざるを得ない。もっとも、最終的に販管費内の借方貸方を相殺するので、損益計算書と貸借対照表の中身には影響を及ぼさない。最初から販管費内の借方貸方を相殺(つまり(2) と(3) をセットで仕訳)し、借方は「雑損失」の3500円だけの整理記入でも、採点に影響はないと思われる。

各2点